

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月31日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

1 事業名	図書資料等整備事業	コード	103204
-------	-----------	-----	--------

2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課（図書館）	作成者	伊藤 史佳
--------	----	-----	----	------------	-----	-------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	社会教育の充実
		予算科目	図書資料等整備費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	図書館法（第1条：図書館の設置及び運営について必要な事項を定める）		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	利用者の求める図書資料、視聴覚資料を整え、その貸出及び資料提供を行う。	
目的	対象者	市民
	意 図	利用者の教養、調査研究、レクリエーションに資すること

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>1. 図書資料等所蔵数</p> <p>（1）蔵書数 233,542冊（一般書 122,889冊、児童書46,069冊、団体貸出用6,377冊、公民館図書室23,393冊 保育園幼稚園親子文庫 33,555冊）</p> <p>（2）視聴覚資料 3,362点（DVD 788点、ビデオ 340点、カセット 867点、CD 1,267点）</p> <p>2. 資料貸出件数</p> <p>本館：図書 223,754冊、視聴覚資料 8,054点、公民館：図書 17,459冊          保育園幼稚園親子文庫： 47,396冊 合計 296,663件</p>		
前年度の課題への対応	・リクエスト本の対応方法、閉架場所等についての課題へと繋げた。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）		
① 活動指標（指標名）					単位	冊
	実績値	5,011	5,236	5,376		
	*指標の説明	図書の新規購入冊数				
② 成果指標（指標名）					単位	件
	目標値	310,000	290,000	300,000	300,000	
	実績値	282,380	293,595	288,609		
	達成度	91.1%	101.2%	96.2%		
	*指標の説明	貸出冊数				
*目標値の設定方法の説明	図書及び視聴覚資料等の貸出冊数からニーズを汲み取る。					

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	9,925,516	9,753,134	9,588,174	10,079,000
経常経費	9,925,516	9,753,134	9,588,174	10,079,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト(①+②)	15,525,516	15,353,134	15,188,174	15,679,000
前年度比		98.9%	98.9%	103.2%
財源				
一般財源	15,525,516	15,353,134	15,188,174	15,679,000
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	3,098	2,932	2,825	
前年度比		94.6%	96.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 0 割合 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 98.3%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 96.2%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に本を除籍するも地下書架（閉架）スペースが限界に達しており、他の施設の空きスペース等を閉架書庫とするなど本の保存場所を確保する必要がある。</li> <li>・地元新聞については永年保存としているが、保存状態により閲覧が困難なものもあり、また上記に関連し地下書架のスペースが無い。</li> </ul>	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書架倉庫の場所の確保や本の保存に適した環境整備については、公共施設総合管理を行う企画課などと協議し、調査・研究を行う。</li> <li>・「デジタルアーカイブ化」（オンラインデータベースサービス）対応の可能な新聞社から移行を検討していく。</li> </ul>
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---